

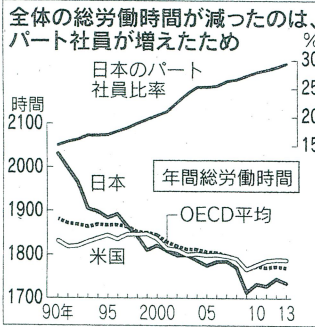
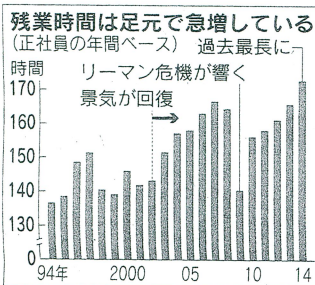
なぜ減らない 長時間労働

日本人の長時間労働が減らない。2014年のデータを見ると残業時間は年173時間で前年より7時間、20年前より36時間増え、統計をさかのぼれる1993年以来、最長になった。政府や企業が労働時間の短縮を目標に掲げながら、なぜ改善しないのだろうか。(山崎純)

昨年 正社員の残業、最長に

厚生労働省の毎月勤労統計調査で、フルタイムで働く正社員の残業を調べた。週あたりになると約3時間だ。多くの産業で延びており、特に貨物運送業(年463時間)、自動車製造業(年375時間)、情報サービス(年248時間)が目立つ。統計で見えない「サービス残業」を含めると、実態はもっと長そうだ。長時間労働の第1の理由は、終身雇用にある。日本は社員を定年まで雇うのが原則だ。売り上げが落ち、仕事が減っても解雇されるケースは少ない。米国では受注が増えれば社員を増やし、受注が減れば社員を減らすのが普通だが、日本では今

長く働けば昇進？ 意識改革進まず



日本、1800時間を割ったが… 増えるパート 平均押し下げ

日本の労働時間は短くなってきているとの指摘もある。経済協力開発機構(OECD)の統計をみると、人々占めるパート社員の割合が90年の15%から最近30%まで上がってきた。これは平均の総労働時間を押し下げている。正社員に絞った総労働時間は2014年に202000時間を超え、米国はほぼ横ばい。週休2日制の普及でルール上の労働時間は減っているが、残業時間が増えている。パート社員も含め、働く負荷は減っていない。



いる社員の労働時間を増やしたり減らしたりして対応するのが一般的(浜口桂一郎・労働政策研究・研修機構主席統括研究員)になっている。最近の景気回復と人手不足を受け、正社員は残業して仕事をこなしている。「転職の機会が乏しいため、会社に無理に働かされても簡単には仕事を辞められない」(山田久・日本総合研究所調査)

部長という側面もある。日本には働く時間が長い人が評価される企業風土が残っているのではなにかとの指摘もある。山本勲・慶大教授の調査によると、長く働く人ほど、出世する傾向があった。課長の手前の大卒社員を継続調査したところ、週の労働時間が10時間延びることに、翌年に課長に昇進する確率が3%上がるという結果が出た。

山本教授は「欧州では長く働く人は生産性が低い人と思われるが、日本はプラスの評価になりやすい」と指摘する。内閣府の調べでは、日本では1日12時間以上働く人の

5割超が、「上司は残業する部下を評価するはずだ」と考えている。それだけではない。日本は社員ごとの業務の範囲があいまいなため、生産性が高い人に仕事が集まりやすい(山本教授)という面もある。

自分の仕事が終われば帰宅できる欧米とは違い、日本はチームで仕事を進める。優秀な人が長時間働いて仕事をこなす。結果的に昇進するという側面は否めない。企業によっては労働時

間を減らすための新たな取り組みもある。伊藤忠商事は13年秋から国内で働く正社員2600人を対象に、早朝勤務を促す制度を導入した。まず午後8時以降の残業を原則禁止した。一方、午前8時までの時間外勤務の手当を2割増やしたほか、おにぎりなど軽食を無料で出している。

総合職の残業時間は月45時間と、制度の導入前よりも4時間減った。「いづまでもタラタラ働ける夜よりも、朝の方が効率促進された。決まった時

的に仕事が進む(同社)。間に仕事を終えて、介護や育児とも両立しやすくなる。

2つ目は休みの強化だ。これまで有給休暇は働く人が申し出る必要があり、職場への遠慮で休みにくかった。厚生省によると、正社員のうち16%は有休を年に1日も取っていない。16年春からは年5日分の有休を全員に取らせるよう企業側に義務付ける。欧州では消化義務を徹底し、有休の取得率はほぼ100%

政府も長時間労働を是正するための対策に乗り出した。1つ目は働く時間や仕事の範囲を限った「限定正社員」の普及だ。昨年に導入に向けた指針をまとめ、企業に導入を促し始めた。決まった時

間や仕事の範囲を限った「限定正社員」の普及だ。昨年に導入に向けた指針をまとめ、企業に導入を促し始めた。決まった時

間や仕事の範囲を限った「限定正社員」の普及だ。昨年に導入に向けた指針をまとめ、企業に導入を促し始めた。決まった時

間や仕事の範囲を限った「限定正社員」の普及だ。昨年に導入に向けた指針をまとめ、企業に導入を促し始めた。決まった時